

## 石川県社会福祉審議会老人福祉専門分科会 議事概要

○日 時：令和8年3月23日（月）14時10分～15時08分

○場 所：石川県行政庁舎 11階1102会議室

○出席者：別紙委員名簿のとおり

○議事内容

### （1）報告事項

- ・石川県の高齢化と介護保険事業の状況
- ・「石川県長寿社会プラン2024」の取組実績について
- ・令和8年度の主な新規・拡充事業について

### （2）質疑・意見

#### <委員1>

冒頭で高齢者数や県全体のデータをご説明いただきましたが、地域ごとに状況は大きく異なると感じています。金沢では高齢者が今後増加する地域もあります。

医療分野では地域医療構想として、石川中央などの圏域が設定されていますが、介護分野でも同様の地域・エリアごとの仕組みはあるのでしょうか。

#### <長寿社会課長>

介護でも、能登北部、能登中部、石川中央、南加賀の4つの圏域を設定しています。例えば高齢者人口などについても、圏域別に整理しています。

能登北部では、人口はかなり前から減少し、高齢者人口自体も減少しているところに能登半島地震が起きました。一方、石川中央の場合は、人口は減っているものの、高齢化率はまだ上がっていく傾向にあります。南加賀ももうすぐ高齢者人口が頭打ちになると見込まれます。こうした地域差があり、細かく見ていくと、それぞれ対策は違ってくると思っております。

#### <委員1>

資料2で説明のあった施設の整備状況ですが、地域ごとのニーズとキャパシティについて、待機者がいる地域はあるのでしょうか。

#### <長寿社会課長>

待機者がいないところは、ほぼないと理解しています。

被災地では、要介護度の高い方が広域避難されているため、特養入所対象者が減っていますが、基本的に待機者がいないという状況ではないです。これとは別に、介護状態の軽い方の受け皿がないというようなお話も聞いています。

#### <委員1>

高齢者が減っているところで整備を進めても、いずれ余ってしまうかと思えます。地域医療構想と同様に、将来構想を考えながらされているのかなと思いました。

## <委員 2>

今日の地方紙の新聞に、高齢者虐待による死亡数の記事が掲載されていました。高齢者虐待の防止と養護者支援の推進ということで、専門職チームの派遣や介護サービス従事者への研修など、取組をされているのはご報告でわかったのですが、これは県全体の現状ですよね。各地域で高齢者虐待防止対策に必要な知識を得る機会が確保されているか、相談、支援の場の確保など、市町ごとの対策の見える化がされているかといった取組を強化する必要があると感じましたので、意見として述べさせていただきます。

もう一点、3月10日に白山市の鳥越で発生した地滑りに伴う高齢者施設入居者の避難対応について、新聞報道などから、施設間の応援体制がある程度機能していたように思うのですが、今回の対応で明らかになった課題や、今後の参考になるようなことがあれば教えてください。

## <長寿社会課長>

地滑り対応についてですが、建物自体に被害はないものの、復旧工事の完了時期が示されていないことが難しいところです。入居者や施設にとって、いつまで現状が続くのか見通しが立たない点が大きな負担になっています。

能登半島地震では広域的な被害だったため県が前面に出ましたが、今回は局地的なものであるため、まずは白山市としっかり連携しながら対応する必要があります。

## <長寿社会課主幹>

虐待対応における市町ごとの取組の見える化についてですが、県では市町職員を対象に養護者虐待や介護施設の従事者への虐待の対応について研修を実施しています。市町独自の研修状況までは把握しておりませんが、市町と連携して対応力の強化を図っていきたいと考えています。

## <委員 3>

資料2の「介護予防と生きがいづくり、健康づくりの推進」について、ゆーりんピック2025は、どこが主催し、どのような方が参加するのでしょうか。

また、県内には高齢者も参加できる大会が多数ありますが、そうした取組への支援は可能なのでしょうか。

## <長寿社会課長>

ゆーりんピックは、過去に石川県で開催されたねんりんピックという全国大会をきっかけに、その県内版として毎年実施しています。

各団体や市町に参加を呼びかけ、毎年5月に開催し、成績上位者を秋の全国大会のねんりんピックに派遣しています。

ねんりんピックに出場される方々に対して、例えば旅費等の支援は行っていますが、ゆーりんピックについては、各団体が募集・運営しており、そこに対しての補助はなく、参加者や団体の自己負担となっています。

#### <委員4>

介護保険サービスの利用者数の6割以上が居宅サービスを利用しているとの説明があり、支援する人がいないということを感じています。

被災地では、地震により傾いた家で生活を続けている方がヘルパーを利用している事例もあり、利用者本人だけでなく、ヘルパーの命も守る必要があるといった報告も上がっています。

災害時の連携について、地域づくりや被災高齢者への支援、心のケアなど、まだまだ足りないところがありますし、環境が変わることによる認知症の進行も問題になっています。

B C Pについては、施設任せではなく、地域行政が関与しなければ実効性のあるものにならないと実感しています。防災計画のセミナーや机上訓練では、事業所だけでなく、地域全体を視野に入れた取組を進めてほしいと思います。

また、介護人材の確保について、例えばですが、高校生を対象にアルバイト感覚で福祉に触れる機会を設けるのも一案ではないでしょうか。高校生がアルバイトとなると家族の了解がいるということもあるかと思いますが、研修や地域でできる講座に参加してもらうことで、福祉の仕事に就かなくても、将来的な介護人材の育成や地域支援につながると考えます。

#### <長寿社会課長>

被災地では、ご近所に支えられて、これまで要介護認定を受けずに生活できていた方や、仮設住宅に入ったものの近くに病院がない方など様々な課題があります。そうした状況を踏まえ、仮設住宅等では見守り支援を行い、声かけなどを進めているところ です。

来年度実施予定のB C P関連セミナーや机上訓練には、市町にも参加していただき、個々の施設だけでなく地域全体の防災力向上を図りたいと考えています。

#### <厚生政策課課長補佐>

アルバイト活用については、事業者からも要望がありますが、保護者の承諾や教育委員会の理解など課題もあります。県全体の課題として共有し、対応方法を検討していきたいと考えています。

#### <委員5>

全体会の防災計画改定の中で、「電話やインターネットが使えないことを想定し複数の連絡手段を事前に確保」とありますが、具体的にどのような手段を想定しているのでしょうか。

#### <長寿社会課長>

費用面の課題はありますが、衛星電話が想定されます。能登半島地震では、電話、携帯等が使えず、最終的には現地に行くしかなく状況でした。近隣施設等から、近くの施設が大変といった情報を得られましたが、連絡が取れないと、支援までの時間がかかり、必要なものが届かないといったことも考えられます。

また、衛星電話自体も使用できない可能性があります。そのため、非常時に備えて、

可能な範囲で互いの状況を気にかけて合うといった関係づくりも重要だと考えています。

能登半島地震では、連絡が取れない市町もある中、施設の情報をごどのように集めるかが課題となり、最終的には現地で活動していたDMATに依頼し、連絡が取れない施設の状況について情報提供いただいております。

#### <委員5>

局地的であれば、様々な情報伝達の手段もあると思いますが、大規模災害になると施設自らが1～2日は耐えられる体制を想定する必要もあると感じました。

#### <委員6>

令和7年度に開始されたスポットワーク事業について、当法人でも複数施設で活用しており、大変助かっております。

当初は資格のない方が補助業務に入っていましたが、現在は資格のある方の短時間勤務も可能となりました。募集をかけるとすぐに応募もあり、非常に有効な取組と感じています。感染症等による急な人員不足を補うのにも役立てております。